

甲賀市

平成22年度決算

財務諸表



【総務省方式改訂モデル】

総務部 財政課

Koka City 

目次

財務書類の作成にあたって

1	新地方公会計制度について	1
2	財務書類について	
(1)	総務省方式改訂モデルの特徴	1
(2)	連結の範囲	1
(3)	作成基準日	2
(4)	財務書類の種類	2
(5)	財務書類4表の関係	3

普通会計の財務書類4表

[1] 貸借対照表

1	貸借対照表とは	4
2	貸借対照表の構成	4
3	貸借対照表	4
4	項目の説明	
(1)	資産の部	5
(2)	負債の部	6
(3)	純資産の部	6
5	項目の内訳	7

[2] 行政コスト計算書

1	行政コスト計算書とは	11
2	行政コスト計算書の構成	11
3	行政コスト計算書	11
4	項目の説明	12

[3] 純資産変動計算書

1	純資産変動計算書とは	13
2	純資産変動計算書	13

[4] 資金収支計算書

1	資金収支計算書とは	14
2	資金収支計算書	14

[5]	財務書類4表の分析	16
-----	-----------	----

連結財務書類4表

[1] 連結財務書類		
1 連結対象	19
2 連結の方法	19
[2] 連結貸借対照表	20
[3] 連結行政コスト計算書	21
[4] 連結純資産変動計算書	22
[5] 連結資金収支計算書	23
[6] 連結財務書類4表の分析	24

財政健全化にむけて

～甲賀市の取り組み～

.....	28
-------	----

- この資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。
- 市民一人当たりの数値には、平成23年3月31日現在の総人口94,587人をもとに算出しています。

財務書類の作成にあたって

1 新地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、明治以来百年以上にわたり、予算の適正・確実な執行を行うため現金の出入りのみに着目した現金主義と単式簿記を採用してきました。しかし、この方式は、単年度予算に基づく現金の収入支出管理については機能しますが、地方公共団体が取得する資産や発生する負担などストック部分に関する情報が不足するため、これだけでは効率的な資産の運用を進める上で限界があることが指摘されるようになりました。あわせて、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、財源や人的資源を有効活用して最小の費用で最大の効果をあげることや資産・債務に関する情報開示と市民への説明責任を果たす必要性を背景として、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入しようとする公会計改革が求められるようになりました。

このような中、平成18年8月31日の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」等において、人口3万人以上の地方公共団体は、3年以内に総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかによって、地方公共団体単体及び関連団体等を含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を策定、公表することとされました。

本市では、これまでの旧総務省方式からの継続性により、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計における財務書類4表を作成すると同時に、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成しました。

これにより、現金主義による会計処理を補完するだけでなく、資産と負債の適切な管理を行うとともに、行政サービスを提供する団体の全体的な財務状況を把握し、将来的な資産・債務改革や予算編成を含む行財政改革に活用します。

2 財務書類について

(1) 総務省方式改訂モデルの特徴

固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成するため、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴があります。しかし、その一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。

(2) 連結の範囲

① 普通会計

総務省の「地方財政状況調査」で、「公営事業以外の会計」を総合して一つの会計とし、地方公共団体間の比較を容易にするために作成する会計。

本市では、一般会計、土地取得事業、野洲川基幹水利施設管理事業、鉄道経営安定対策基金、鉄道施設整備基金、浄化槽管理事業が該当します。

② 特別会計

国民健康保険、老人保健医療、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、国民健康保険診療所、介護老人保健施設事業の8特別会計を連結対象とします。

③ 企業会計

水道事業、病院事業の2企業会計を連結対象とします。

④ 一部事務組合等

本市が加入する以下の一部事務組合等を対象とします。

一部事務組合・・・甲賀広域行政組合、公立甲賀病院組合、滋賀県自治会館管理組合、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合

広域連合・・・・・・滋賀県後期高齢者医療広域連合
連結にあたっては、負担割合等に応じた比例連結とします。

⑤ 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が対象となりますが、本市の場合、滋賀県市町土地開発公社が対象となります。

⑥ 第三セクター等

本市の出資（出捐）比率が50%以上の次の法人を連結対象とします。

信楽高原鐵道(株)、(財)土山町緑のふるさと振興会、(有)グリーンサポートこうか、(財)あいの土山文化体育振興会、(社)あいの土山福祉会、(財)甲賀創健文化振興事業団

(3) 作成基準日

貸借対照表については、平成23年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、平成22年4月1日から平成23年3月31日を対象期間としています。

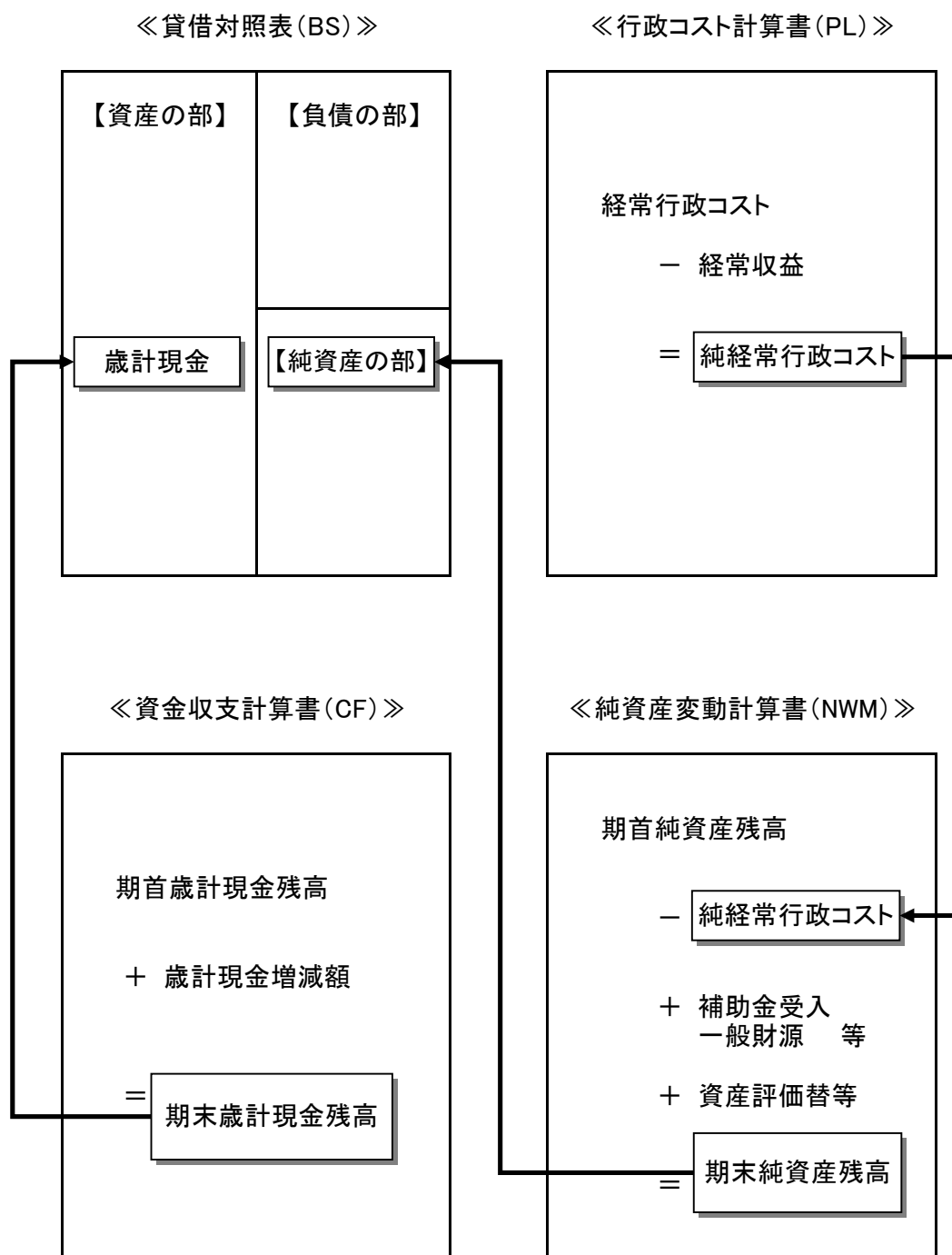
ただし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

普通会計及び公営事業会計（特別会計、企業会計）については、昭和44年以降の総務省「地方財政状況調査」の数値を基礎数値としています。

(4) 財務書類の種類

貸借対照表(バランスシート)	行政サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを対照表で示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような増減があったかを表している計算書です。
資金収支計算書	資金の増減内訳を活動区分に分けて表示した計算書です。

(5) 財務書類4表の関係



貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金に一致します。
 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高に一致します。
 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書です。

普通会計の財務書類4表

[1] 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産がどのような財源で調達されたのかを明らかにしたものです。毎年作成している地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、過去から形成された資産が現在どれだけあるかは読み取ることができません。貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」が示されています。

2 貸借対照表の構成

財産		財源	
借方		貸方	
資産 [使う資産] (土地、建物)		負債 [将来世代の負担] (借金、将来支払う退職金など)	
[売れる資産、回収する資産] (売却予定土地、 貸付金、未納税金など)		純資産 [過去・現世代の負担] (補助金・これまでに負担した税金)	

財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致します。

3 貸借対照表 (※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。)

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	128,547	1,359	1 固定負債	40,606	429
(1)有形固定資産	128,421	1,358	(1)地方債	33,477	354
(2)売却可能資産	126	1	(2)長期未払金	0	0
2 投資等	11,200	118	(3)退職手当引当金	7,129	75
(1)投資及び出資金	1,309	14	(4)損失補償等引当金	0	0
(2)貸付金	724	8	2 流動負債	4,074	43
(3)基金等	8,537	90	(1)翌年度償還予定地方債	3,754	40
(4)長期延滞債権	777	8	(2)短期借入金	0	0
(5)回収不能見込額	△ 146	△ 2	(3)未払金	0	0
			(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
			(5)賞与引当金	320	3
			負債合計	44,680	472
3 流動資産	3,679	39	純資産合計	98,747	1,044
(1)財政調整基金・減債基金	2,839	30			
(2)歳計現金	688	7			
(3)未収金	190	2			
(4)回収不能見込額	△ 37	0			
資産合計	143,427	1,516	負債・純資産合計	143,427	1,516

(参考)前年度貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	131,338	1,383	1 固定負債	42,590	449
(1)有形固定資産	131,206	1,382	(1)地方債	35,548	374
(2)売却可能資産	132	1	(2)長期未払金	0	0
			(3)退職手当引当金	7,042	74
			(4)損失補償等引当金	0	0
2 投資等	10,259	108	2 流動負債	4,156	44
(1)投資及び出資金	1,262	13	(1)翌年度償還予定地方債	3,848	41
(2)貸付金	732	8	(2)短期借入金	0	0
(3)基金等	7,643	80	(3)未払金	0	0
(4)長期延滞債権	783	8	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
(5)回収不能見込額	△ 161	△ 2	(5)賞与引当金	307	3
			負債合計	46,746	492
3 流動資産	3,046	32	純資産合計	97,897	1,031
(1)財政調整基金・減債基金	2,048	22			
(2)歳計現金	807	8			
(3)未収金	245	3			
(4)回収不能見込額	△ 54	△ 1			
資産合計	144,643	1,523	負債・純資産合計	144,643	1,523

<公共資産>

平成22年度には、水ロススポーツの森公園やJR寺庄駅周辺地区の整備、甲賀病院移転関連のアクセス道路整備、小学校施設のバリアフリー化事業などを行いました。これらの社会資本形成よりも減価償却による減が上回ったため有形固定資産は減少しました。また売却可能資産は、香野団地内の市有地などを売却処分したため減少しました。

<投資等>

自治振興会を中心とするコミュニティ活動を支援するためのコミュニティ推進基金(1億6,600万円)や、移譲施設整備基金(2,000万円)の新設と、県公共投資臨時交付金の公共施設等整備基金への積み立て(7億3,300万円)によって特定目的基金残高が増加しました。

<流動資産>

財政調整基金を7億9,200万円積み立てたことから増加しました。

<固定負債・流動負債>

市債の新規発行を抑制するとともに、県から借り入れた市町振興資金1億8,400万円を繰上償還したことから減少しました。

4 項目の説明

(1) 資産の部

① 公共資産

【ア 有形固定資産】

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計値を取得原価とし、他団体等に対する補助金・負担金は除いて算定しています。昭和43年度以前に取得したもの、寄付や無償譲渡により取得したもの、昭和44年度から現在まで除却・売却した資産は反映されていません。土地以外の有形固定資産は定額法により減価償却を行っています。

【イ 売却可能資産】

現在、行政目的のために使用されていない資産で将来の現金獲得能力があるものを計上しています。

② 投資等

【ア 投資及び出資金】

公営企業や第三セクター等への出資金や出損金を計上しています。

【イ 貸付金、基金等】

貸付金及び基金の現在高を計上しています。

【ウ 長期延滞債権】

過年度分（H21以前）の市税などの未収金を計上しています。

【エ 回収不能見込額】

貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる額を過去5年間の不納欠損率により算出し、計上しています。

③ 流動資産

【ア 財政調整基金・減債基金】

流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金の残高を計上しています。

【イ 歳計現金】

形式収支である歳計現金を計上しています。

【ウ 未収金】

現年分（H22）の市税など収入未済額を計上しています。

【エ 回収不能見込額】

未収金のうち、回収不能と見込まれる額を過去5年間の不納欠損率により算出し、計上しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

【ア 地方債】

地方債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

【イ 長期未払金】

債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しを受けたものなど確定した債務とみなされる額を計上するものです。長期未払金は発生していません。

【ウ 退職手当引当金】

在籍する全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額です。

【エ 損失補償等引当金】

履行額が確定していない損失補償債務のうち、将来発生することが予想される額を計上するものです。損失補償等引当金は発生していません。

② 流動負債

【ア 翌年度償還予定地方債】

地方債残高のうち翌年度の元金償還予定額を計上しています。

【イ 短期借入金】

歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度に充てた額を計上するものです。短期借入金は発生していません。

【ウ 未払金】

負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支払予定額を計上するものです。未払金は発生していません。

【エ 翌年度支払予定退職手当】

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上するものです。退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

【オ 賞与引当金】

翌年度の6月に支給される賞与のうち、4ヶ月分（12月から3月分）を当年度の負債として、賞与引当金に計上しています。

(3) 純資産の部

① 純資産合計

資産から負債を引いた残額を計上しています。

5 項目の内訳

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		
				うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	12,502,488	74,527,379	28,691,613	1,577,039	45,835,766	58,338,254
道路	5,817,878	39,568,581	15,117,748	819,222	24,450,833	30,268,711
橋りょう	247,868	1,493,916	686,990	24,896	806,926	1,054,794
河川	136,390	4,493,728	1,604,024	91,712	2,889,704	3,026,094
砂防	34,524	516,297	100,070	10,299	416,227	450,751
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,140,345	23,379,306	8,397,682	503,388	14,981,624	20,121,969
街路	2,214,788	6,197,652	926,358	116,812	5,271,294	7,486,082
都市下水路	71,289	2,148,474	2,062,611	19,717	85,863	157,152
区画整理	89,343	1,881,897	838,618	47,020	1,043,279	1,132,622
公園	2,764,925	13,067,149	4,526,978	316,473	8,540,171	11,305,096
その他	0	84,134	43,117	3,366	41,017	41,017
住宅	1,049,970	4,898,294	2,675,821	121,989	2,222,473	3,272,443
空港	0	0	0	0	0	0
その他	75,513	177,257	109,278	5,533	67,979	143,492
教育	2,980,109	59,343,720	21,595,796	1,183,100	37,747,924	40,728,033
小学校	736,408	27,203,605	10,051,820	542,215	17,151,785	17,888,193
中学校	494,520	12,845,860	5,197,220	256,867	7,648,640	8,143,160
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	52,095	690,549	282,267	13,775	408,282	460,377
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	986,450	11,889,944	3,881,603	237,468	8,008,341	8,994,791
その他	710,636	6,713,762	2,182,886	132,775	4,530,876	5,241,512
福祉	1,349,641	9,523,300	6,000,703	262,686	3,522,597	4,872,238
保育所	589,665	4,760,532	3,043,237	121,136	1,717,295	2,306,960
その他	759,976	4,762,768	2,957,466	141,550	1,805,302	2,565,278
環境衛生	132,951	2,788,267	1,978,275	68,723	809,992	942,943
清掃	50,453	1,300,875	1,064,510	41,624	236,365	286,818
ごみ処理	50,204	1,265,129	1,043,757	40,317	221,372	271,576
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	249	35,746	20,753	1,307	14,993	15,242
保健衛生	25,017	412,603	321,318	8,049	91,285	116,302
その他	57,481	1,074,789	592,447	19,050	482,342	539,823
産業振興	2,243,159	47,411,426	38,679,874	1,085,311	8,731,552	10,974,711
労働	93,837	1,584,174	1,287,283	49,469	296,891	390,728
農林水産業	1,921,516	42,895,241	35,150,100	956,902	7,745,141	9,666,657
造林	28,353	810,916	594,632	30,400	216,284	244,637
林道	53,813	2,288,275	659,074	44,392	1,629,201	1,683,014
治山	30,096	557,573	399,726	14,241	157,847	187,943
砂防	10,478	70,264	52,897	1,406	17,367	27,845
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	1,467,599	32,719,278	28,340,226	706,297	4,379,052	5,846,651
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	331,177	6,448,935	5,103,545	160,166	1,345,390	1,676,567
商工	227,806	2,932,011	2,242,491	78,940	689,520	917,326
国立公園等	26,507	145,530	133,452	3,392	12,078	38,585
観光	51,846	511,670	355,376	17,124	156,294	208,140
その他	149,453	2,274,811	1,753,663	58,424	521,148	670,601
消防(警察)	212,075	3,589,266	2,942,176	169,925	647,090	859,165
庁舎	2,815	21,365	16,117	427	5,248	8,063
その他	209,260	3,567,901	2,926,059	169,498	641,842	851,102
総務	3,454,333	16,341,786	8,090,475	484,844	8,251,311	11,705,644
庁舎等	698,951	6,657,736	2,058,973	132,477	4,598,763	5,297,714
その他	2,755,382	9,684,050	6,031,502	352,367	3,652,548	6,407,930
合計	22,874,756	213,525,144	107,978,912	4,831,628	105,546,232	128,420,988

投資及び出資金明細表(平成22年度)

(単位:千円)

出資(出損)先名	取得価格	貸借対照表計上額	投資損失引当金
<連結対象団体に対するもの>			
甲賀市上水道事業会計出資金	925,082	925,082	0
信楽高原鐵道(株)	238,000	238,000	▲ 238,000
(財)土山町緑のふるさと振興会基本金	50,000	50,000	0
(有)グリーンサポートこうか出資金	30,200	30,200	0
(社)滋賀県市町土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
(財)あいの土山文化体育振興会基本金	75,000	75,000	0
(社)あいの土山福祉会基本金	10,100	10,100	0
(財)甲賀創建文化振興事業団出資金	50,000	50,000	0
小計	1,379,382	1,379,382	▲ 238,000
<連結対象団体以外に対するもの>			
甲賀協同ガス(株)	1,000	1,000	
(株)水ロススポーツセンター	33,000	33,000	
(株)甲賀ケーブルネットワーク	10,000	2,205	
(株)道の駅あいの土山	4,700	4,700	
土山ハイウェイサービス(株)	10,000	10,000	
榎忍者の里甲南	6,000	6,000	
びわ湖放送(株)	4,000	4,000	
滋賀県信用保証協会出損金	47,924	47,924	
滋賀県農業信用基金協会出資金	55,230	13,335	
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金出資金	8,545	8,545	
(社)滋賀県造林公社出資金	400	0	
甲賀郡森林組合出資金	662	662	
甲賀市信楽森林組合出資金	4,500	4,500	
鈴鹿森林組合出資金	16	16	
滋賀県住宅供給公社出資金	500	500	
(社)びわこビクターズビューロー出損金	600	600	
(財)滋賀県文化財保護協会基金出資金	2,470	2,470	
(財)滋賀県環境事業公社出資金	750	0	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	500	
(財)滋賀県動物保護管理協会出損金	345	0	
(社)滋賀県社会福祉協議会出損金	0	0	※H22年度決算で精査により修正
(財)暴力団追放滋賀県民会議出損金	8,250	8,250	
(財)滋賀県消防協会出損金	2,330	2,330	
(財)淡海環境保全事業財団出損金	660	660	
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出損金	280	280	
全日本消防人共済会出資金	70	70	
(財)滋賀県陶芸の森出損金	5,000	5,000	
地方公営企業等金融機構出資金	7,300	7,300	
電信電話債権	3,551	3,551	
小計	218,583	167,398	
合計	1,597,965	1,546,780	▲ 238,000

※投資損失引当金

「投資損失引当金」とは、連結対象団体への投資及び出資金に係る実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を投資及び出資金から減額するために「投資及び出資金」の控除項目として計上されるものをいいます。

実質価額は、当該会計もしくは法人の資産合計額から負債合計額を控除した額に、当該団体の出資割合を乗じたものとし、資産合計額から負債合計額を控除した額がマイナスとなる場合は、実質価額はゼロとなります。

基金明細表(平成22年度)

(単位:千円)

名 称	現金	土地	合計 (貸借対照表額)
<流動資産>			
財政調整基金	2,301,735		2,301,735
減債基金	536,932		536,932
小計	2,838,667		2,838,667
<投資等>			
福祉基金	181,088		181,088
教育振興基金	419,121		419,121
奨学基金	90		90
文化振興基金	171,299		171,299
特定農山村地域活性化基金	0		0
ふるさと水と土保全基金	5,740		5,740
大戸川ダム水源地域振興基金	141,417		141,417
公営住宅整備基金	105,997		105,997
災害対策基金	12,000		12,000
公共施設等整備基金	871,052		871,052
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,843,562		3,843,562
新名神高速道路環境監視基金	168,629		168,629
あい甲賀ふるさと応援基金	3,147		3,147
移譲施設整備基金	20,000		20,000
コミュニティ推進基金	166,000		166,000
鉄道経営安定対策基金	328,604		328,604
鉄道施設整備基金	311,785		311,785
希望ヶ丘地区上下水道施設整備基金	165,555		165,555
小計	6,915,086		6,915,086
土地開発基金	143,247	1,478,260	1,621,507
小計	143,247	1,478,260	1,621,507
合計	9,897,000	1,478,260	11,375,260

※H22年度廃止

※H22年度新設

※H22年度新設

地方債明細表(平成22年度)

①借入先別

(単位:千円)

種 類	地方債残高		借入先別	
		うち翌年度償還	政府・旧郵政	その他
<通常分>	24,194,610	2,862,826	9,203,769	14,990,841
一般公共事業	1,202,984	141,506	1,189,199	13,785
公営住宅建設	691,956	90,581	691,956	0
災害復旧	63,155	13,593	63,155	0
教育・福祉施設	2,602,470	279,999	1,842,444	760,026
一般単独事業	17,097,101	2,012,197	3,262,417	13,834,684
うち合併特例事業債(特例分)	7,961,426	497,179	0	7,961,426
その他	2,536,944	324,950	2,154,598	382,346
<特別分>	13,036,493	891,552	9,935,777	3,100,716
臨時財政対策債	10,922,675	568,666	7,821,959	3,100,716
減税補填債	1,906,631	292,419	1,906,631	0
その他	207,187	30,467	207,187	0
合計	37,231,103	3,754,378	19,139,546	18,091,557

②利率別

(単位:千円)

地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超 4.5%以下	4.5%超 5.0%以下	5.0%超
37,231,103		15,351,308	15,791,804	3,867,762	341,907	913,093	159,680	667,613	136,574	1,362
政府・旧郵政	19,139,546	10,274,843	6,455,259	418,472	261,971	794,069	155,301	645,348	132,921	1,362
その他	地方公共団体 金融機構	5,043,669	2,045,254	2,617,637	247,895	71,792	30,794	4,379	22,265	0
	市中銀行・その他 の金融機関	11,830,881	1,945,300	6,587,812	3,201,395	8,144	88,230	0	0	0
	その他	1,217,007	1,085,911	131,096	0	0	0	0	0	0

③返済期間別

(単位:千円)

地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
37,231,103		3,754,378	3,727,388	3,580,354	3,308,196	2,811,675	11,058,663	8,990,449
政府・旧郵政	19,139,546	1,950,256	1,961,138	1,828,747	1,774,449	1,439,972	6,051,425	4,133,559
その他	18,091,557	1,804,122	1,766,250	1,751,607	1,533,747	1,371,703	5,007,238	4,856,890

[2] 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった「資産の形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

2 行政コスト計算書の構成

人にかかるコスト	人件費や退職手当、期末勤勉手当などに対する引当金
物にかかるコスト	光熱水費、委託料、備品購入費、施設などの維持修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、各団体への補助金、他の会計への繰出金など
その他のコスト	地方債の利子支払、回収不能見込額など

3 行政コスト計算書（※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。）

行政コスト計算書＜性質別＞

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	6,341	68	20.4%
2 物にかかるコスト	10,715	113	34.5%
3 移転支出的なコスト	13,344	141	42.9%
4 その他のコスト	678	7	2.2%
経常行政コスト合計 a	31,079	329	-

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	3,770	40	12.1%
教育	4,553	48	14.6%
福祉	9,846	104	31.7%
環境衛生	4,083	43	13.1%
産業振興	2,834	30	9.1%
消防	1,402	15	4.5%
総務	3,678	39	11.8%
議会	235	2	0.8%
その他	678	7	2.2%
経常行政コスト合計	31,079	329	-

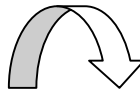
経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	1,559	16	-
経常収益合計 b	1,559	16	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	92	1	2.4%
教育	513	5	11.3%
福祉	612	6	6.2%
環境衛生	204	2	5.0%
産業振興	19	0	0.7%
消防	0	0	0.0%
総務	79	1	2.1%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額	40	0	-
経常収益合計	1,559	16	5.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	29,520	312	-
-------------------------	---------------	------------	----------

(参考)前年度行政コスト計算書<性質別>

(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	6,314	67	20.1%
2 物にかかるコスト	10,553	111	33.6%
3 移転支出的なコスト	13,683	144	43.6%
4 その他のコスト	868	9	2.8%
経常行政コスト合計 a	31,417	331	-

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	3,555	37	11.3%
教育	4,556	48	14.5%
福祉	8,507	90	27.1%
環境衛生	3,826	40	12.2%
産業振興	3,063	32	9.7%
消防	1,380	15	4.4%
総務	5,419	57	17.2%
議会	242	3	0.8%
その他	868	9	2.8%
経常行政コスト合計	31,417	331	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	1,597	17	-
経常収益合計 b	1,597	17	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	78	1	2.2%
教育	519	5	11.4%
福祉	619	7	7.3%
環境衛生	207	2	5.4%
産業振興	27	0	0.9%
消防	1	0	0.0%
総務	76	1	1.4%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額	70	1	-
経常収益合計	1,597	17	5.1%

(差引)純経常行政コスト a-b	29,821	314	-
-------------------------	---------------	------------	----------

<人にかかるコスト>

人件費は職員定数の削減や給与の独自削減などによって減少しましたが、将来必要になることが見込まれる退職手当引当金繰入等が増加し、全体としては増加しました。

<物にかかるコスト>

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業・ふるさと雇用再生特別交付金事業や緊急経済対策事業を活用したことにより委託料などの物件費や道路や公共施設の維持補修費が増加しました。

<移転支出的なコスト>

子ども手当の創設により社会保障給付が増加し、下水道事業や水口医療医療センターの診療所事業への繰出金が増加しましたが、定額給付金事業が終了したため大幅に減少しました。

<その他のコスト>

これまでの繰上償還の取り組みにより支払利息が減少しました。

上記の増減の結果、純経常行政コストは約3億円減少しました。

4 項目の説明

経常収益

行政サービス利用で市民が負担する施設使用料など（使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金）

純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額

[3] 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に関する各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。今までの世代が負担してきた部分が、1年間で増えたのか減ったのかを把握することができます。

2 純資産変動計算書（※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。）

純資産変動計算書

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単位：百万円

期首純資産残高	97,897
純経常行政コスト	△ 29,520
一般財源	23,624
地方税	13,751
地方交付税	7,046
その他行政コスト充当財源	2,828
補助金等受入	6,734
臨時損益	5
災害復旧事業費	△ 3
公共資産除売却損益	8
投資損益	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	7
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	98,747

<項目の説明>

- ⇒ 行政コスト計算書の純経常行政コスト
- ⇒ 市税、地方交付税、各交付金等の該当年度収入額に加えて、未収金、長期延滞債権として貸借対照表に計上した額
- ⇒ 国、県支出金（他団体にあてられた国、県支出金は除く）
- ⇒ 災害復旧事業に要した額や公共資産を売却した場合など臨時的な要因によるもの
- ⇒ 資産評価替えの差額など
- ⇒ 無償で資産を受贈した場合
- ⇒ どれにも該当しない純資産の変動

（参考）前年度純資産変動計算書

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

期首純資産残高	98,403
純経常行政コスト	△ 29,821
一般財源	23,620
地方税	13,722
地方交付税	6,644
その他行政コスト充当財源	3,254
補助金等受入	5,749
臨時損益	△ 57
災害復旧事業費	△ 12
公共資産除売却損益	5
投資損益	△ 51
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	3
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	97,897

市税は法人市民税で企業業績の回復基調により若干の増となり、地方交付税は国の交付税総額の増などにより増加しました。これらの一般財源の微増に加え、前ページの増減理由による純経常行政コストの約3億円の減と水ロスפורツの森公園やJR寺庄駅周辺地区の整備に対する国庫補助金の増により純資産は8億5,000万円増加しました。

[4] 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。どのような活動に資金が必要となり、どのように賄ったかを把握することができます。

2 資金収支計算書（※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。）

資金収支計算書

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単位：百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	8,269
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	23,391
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	31,660
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 2,143
公共資産の取得等の支出	3,603
国県補助金、地方債発行等の収入	1,460
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 6,245
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	7,140
貸付金回収、公共資産売却等の収入	895
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	△ 119
期首歳計現金残高	807
期末歳計現金残高	688

<項目の説明>

⇒ 経常的な行政活動による資金の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれないものを計上

⇒ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てられた特定財源を計上

⇒ 地方債元金償還や基金積立金、他会計に対する公債費の財源となる繰出金、及びそれらに充てられた特定財源や公共資産の売払収入などを計上

<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>

収入総額	34,015
地方債発行額	△ 1,867
財政調整基金等取崩額	△ 1
支出総額	△ 34,134
地方債元利償還額	4,703
財政調整基金等積立額	792
基礎的財政収支	3,508



<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>とは、簡単に言うと、借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になっていれば、行政サービスを借金に頼らず実施していることとなり、起債残高が減っていきます。「返す以上に借りない」ことを基本に公債費を抑制していくことが大切です。

(参考)前年度資金収支計算書

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	7,492
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	24,395
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	31,887
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 1,233
公共資産の取得等の支出	2,475
国県補助金、地方債発行等の収入	1,242
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 6,146
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	6,320
貸付金回収、公共資産売却等の収入	173
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	112
期首歳計現金残高	694
期末歳計現金残高	807

<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>

収入総額	33,302
地方債発行額	△ 1,996
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 33,190
地方債元利償還額	5,145
財政調整基金等積立額	369
基礎的財政収支	3,630

<経常的収支の部>

支出は、下水道事業と農業集落排水事業への事務費等繰出金が減少し、収入は、地方税と地方交付税の増加や滋賀県環境事業公社からの県地域振興事業助成金と臨時財政対策債発行額の減少により、前年度から7億7,700万円増の82億6,900万円の黒字となっています。

<公共資産整備収支の部>

支出は、水口スポーツの森公園やJR寺庄駅周辺地区の整備、甲賀病院移転関連のアクセス道路整備、小学校施設のバリアフリー化事業などの実施により公共施設整備支出が増加したこと、下水道事業と農業集落排水事業への繰出金が増加し、水口医療センターの診療所財産の取得のために3億9,400万円を繰り出したことから11億2,800万円増加しました。これに伴い、国庫補助金や地方債発行額も増加しましたが繰出金には特定財源がなかったことから、前年度と比べて9億1,000万円収支額が減少しました。

<投資・財務的収支の部>

これまでの市債の新規発行の抑制や繰上償還の取り組みから、地方債償還額と農業集落排水事業と病院事業の公債費に充当するための繰出金が減少したこと、県公共投資臨時交付金を公共施設等整備基金への積み立て(7億3,300万円)、余剰金を財政調整基金に積み立てた(7億9,200万円)ことから、前年度と比べて9,900万円収支額が減少しました。

以上のことから、本年度は、1億1,900万円の現金が減少し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は6億8,800万円になりました。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、これまでの財政健全化の取り組みから地方債の元利償還額が減少したため、前年度と比べて1億2,200万円減少し、35億800万円の黒字になりました。

[5] 財務書類4表の分析

①社会資本形成の世代間負担比率

道路や学校や図書館などの社会資本形成を表す公共資産をこれまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかわかる比率です。なお、社会資本形成の財源とならない地方債（臨時財政対策債等）も含まれるため、各世代負担比率の合計は100%にはなりません。

本市の比率はこれまでの世代の負担が76.8%、将来世代の負担が29.0%です。

前年度と比べて、これからの世代による社会資本の負担率が公共資産と地方債残高が減ることにより1.0ポイント減っていることから、社会資本形成を抑え将来世代への負担が軽減されていることが分かります。

これは、「返す以上に借りない」ことを基本に地方債の発行を抑え、更に積極的に繰上償還を行ってきた結果、一般会計の地方債現在高が減少したためです。

しかしながら、県内市平均と比べるとこれからの世代による社会資本の負担率が高い傾向にあり、今後とも財政健全化に向けた着実な取り組みを続けていく必要があります。

<これまでの世代による社会資本の負担率>

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較
純資産合計(A)	98,403 百万円	97,897 百万円	98,747 百万円	850 百万円
公共資産合計(B)	134,528 百万円	131,338 百万円	128,547 百万円	△ 2,791 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	73.1 %	74.5 %	76.8 %	2.3

<これからの世代による社会資本の負担率>

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較
地方債残高合計(A)	41,807 百万円	39,396 百万円	37,231 百万円	△ 2,165 百万円
公共資産合計(B)	134,528 百万円	131,338 百万円	128,547 百万円	△ 2,791 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	31.1 %	30.0 %	29.0 %	△ 1.0

※地方債残高＝地方債(固定負債)＋翌年度償還予定地方債(流動資産)

【参考】県内市平均

<これまでの世代による社会資本の負担率>

	20年度	21年度
純資産合計(A)	109,011 百万円	113,732 百万円
公共資産合計(B)	142,668 百万円	146,400 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	76.4 %	77.7 %

<これからの世代による社会資本の負担率>

	20年度	21年度
地方債残高合計(A)	39,259 百万円	39,920 百万円
公共資産合計(B)	142,668 百万円	146,400 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	27.5 %	27.3 %

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もありますので必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

本市は、4.1年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

前年度と比べて0.2年減っているのは、歳入合計が増えて減価償却により資産合計が減っているためです。今後、経年比較をしていく中で、歳入合計が減少しつつ歳入額対資産比率が増加しはじめたときは注意が必要になります。

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較
資産合計(A)	147,582 百万円	144,643 百万円	143,427 百万円	△ 1,216 百万円
歳入合計(B)	33,182 百万円	33,997 百万円	34,822 百万円	825 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	4.4	4.3	4.1	△ 0.2

※歳入合計＝資金収支計算書の各部の収入合計＋期首歳計現金残高

【参考】県内市平均

	20年度	21年度
資産合計(A)	155,807 百万円	161,169 百万円
歳入合計(B)	33,484 百万円	38,668 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	4.7	4.2

③流動資産比率

短期の負債(1年以内の償還金)等に対し、財政調整基金など手元資金がどれくらいあるかを示す指標です。この比率が大きいほど短期的な支払い能力が高いことを表します。

平成22年度に財政調整基金を7億9,200万円積み立て、流動資産が増加しましたことなどから17.0ポイントの増と大幅に改善しています。

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較
流動資産合計(A)	2,582 百万円	3,046 百万円	3,679 百万円	633 百万円
流動負債合計(B)	4,312 百万円	4,156 百万円	4,074 百万円	△ 82 百万円
流動資産比率(A/B)	59.9 %	73.3 %	90.3 %	17.0

【参考】県内市平均

	20年度	21年度
流動資産合計(A)	3,457 百万円	4,341 百万円
流動負債合計(B)	4,573 百万円	4,595 百万円
流動資産比率(A/B)	75.6 %	94.5 %

④市民1人当たりの有形固定資産

市民1人当たりの有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを示します。減価償却による減が新たな社会資本形成を上回ったことから24千円減少しています。

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較
有形固定資産合計(A)	134,421 百万円	131,206 百万円	128,421 百万円	△ 2,785 百万円
年度末人口(B)	95,808 人	94,947 人	94,587 人	△ 360 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	1,403 千円	1,382 千円	1,358 千円	△ 24 千円

【参考】県内市平均

	20年度	21年度
有形固定資産合計(A)	142,397 百万円	146,101 百万円
年度末人口(B)	99,352 人	102,575 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	1,433 千円	1,424 千円

⑤有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産は、道路、公園、小中学校、保育所などの土地や建物で、「資産」の89.5%と大きなウェイトを占めています。

目的別に見ると、道路、都市計画、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が45.5%、小中学校などの「教育」分野が31.7%、庁舎などの「総務」分野が9.1%の割合を占めています。

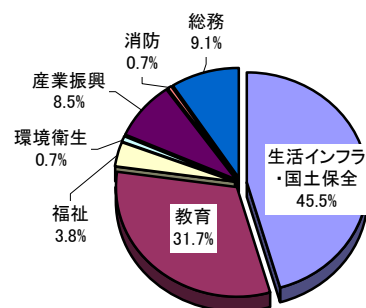
水口スポーツの森公園やJR寺庄駅周辺地区の整備事業により「生活インフラ・国土保全」分野が0.8ポイント、甲賀病院移転関連のアクセス道路整備事業により「環境衛生」分野が0.08ポイント、有形固定資産全体に占めるそれぞれの割合が増加しています。

県内市平均と比べると、「環境衛生」分野が占める割合が小さくなっていますが、これはごみ処理事業を甲賀広域事務組合で実施しているため普通会計には計上されていないためです。（連結貸借対照表では加算され、県内平均とほぼ同様になります。）また、「産業振興」分野が占める割合が大きくなっているのは林道整備によるものであり、山間部の多い本市の特徴となっています。「総務」分野が占める割合が大きくなっているのは市町村合併により旧町役場庁舎を地域市民センターなどに引き続き使用しているためであり、本市も含め合併団体は比較的割合が大きくなる傾向があります。

目的別	20年度		21年度		22年度		21⇒22比較	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	59,562	44.3	58,658	44.7	58,338	45.5	△ 320	0.8
教育	42,603	31.7	41,722	31.8	40,728	31.7	△ 994	△ 0.1
福祉	5,302	3.9	5,104	3.9	4,872	3.8	△ 232	△ 0.1
環境衛生	752	0.6	855	0.7	943	0.7	88	0.0
産業振興	12,543	9.3	11,763	9.0	10,975	8.5	△ 788	△ 0.5
消防	1,113	0.8	976	0.7	859	0.7	△ 117	0.0
総務	12,545	9.3	12,128	9.2	11,706	9.1	△ 422	△ 0.1
計	134,421	-	131,206	-	128,421	-	△ 2,785	-

【参考】県内市平均

目的別	20年度		21年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	72,519	50.9	77,319	51.3
教育	40,290	28.3	42,812	28.4
福祉	5,785	4.1	6,063	4.0
環境衛生	6,075	4.3	6,313	4.2
産業振興	7,291	5.1	7,413	4.9
消防	1,233	0.9	1,224	0.8
総務	9,205	6.5	9,446	6.3
計	142,397	-	150,590	-



⑥受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることが出来ます。受益者負担比率が著しく低い場合は、コストの削減や使用料・手数料等の見直しの必要性も出てきます。

前年度に比べて比率が0.1ポイント減少していますが、これは経常収益の「福祉」分野の「使用料・手数料」に含まれる保育料が景気の低迷により対象者の保育料単価が下がったため3,200万円減少したことが大きな要因になっています。これは一時的な現象であり、受益者負担の見直しに直結するものではありません。しかしながら、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくためにも、今後も受益と負担の関係を明確にし、使用料・手数料等の水準を適正に保つ必要があります。

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較
経常収益合計(A)	1,577 百万円	1,597 百万円	1,559 百万円	△ 38 百万円
経常コスト合計(B)	29,957 百万円	31,417 百万円	31,079 百万円	△ 338 百万円
受益者負担比率 (A/B)	5.3 %	5.1 %	5.0 %	△ 0.1

【参考】県内市平均

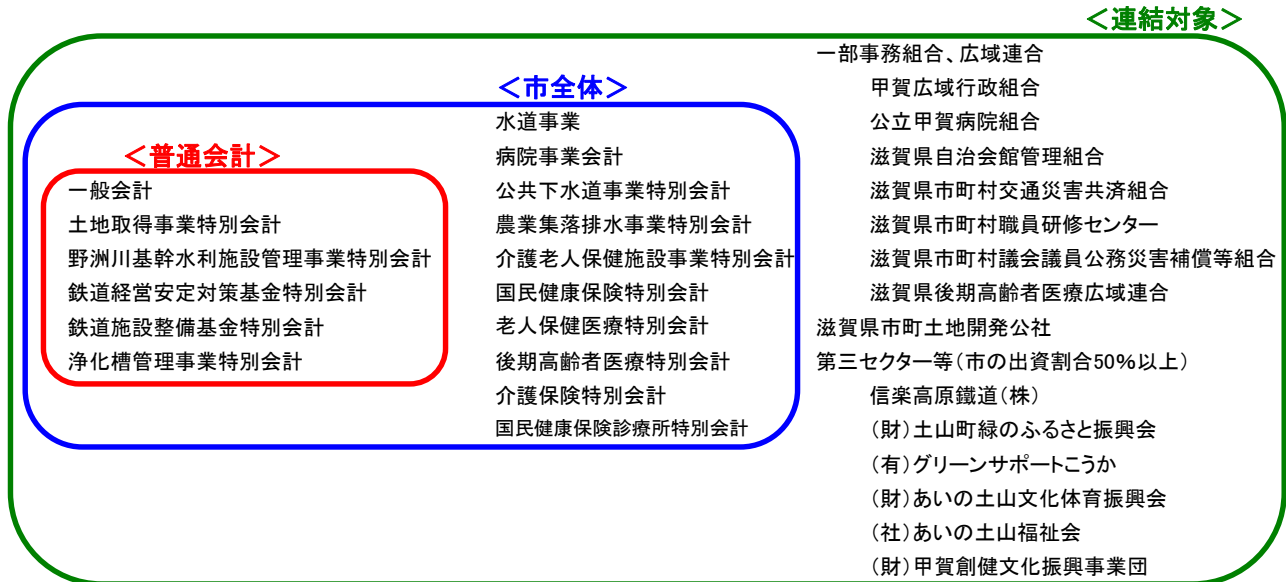
	20年度	21年度
経常収益合計(A)	1,533 百万円	1,459 百万円
経常コスト合計(B)	28,372 百万円	31,935 百万円
受益者負担比率 (A/B)	5.4 %	4.6 %

連結財務書類4表

[1] 連結財務書類

普通会計のほか、国民健康保険・介護保険・公共下水道などの特別会計や市が加入している一部事務組合・広域連合などと連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結対象



2 連結の方法

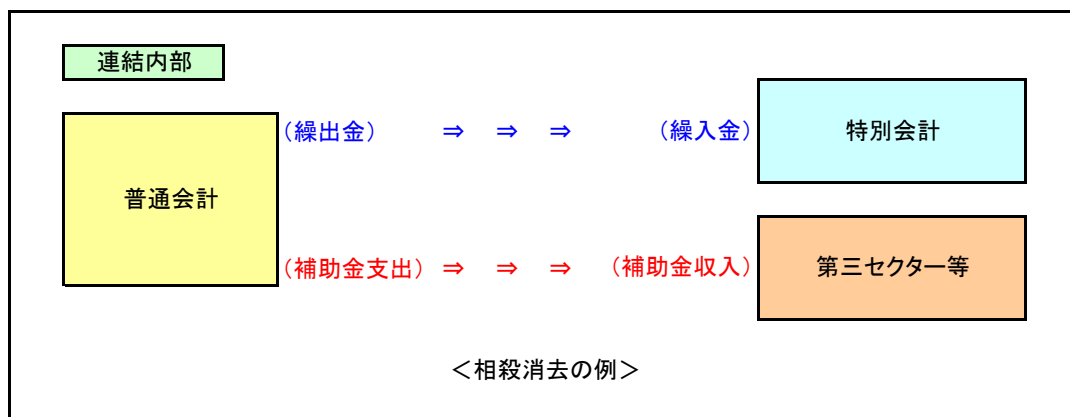
(1) 連結対象会計(団体)の個別財務書類の作成・読替・修正

連結財務書類を作成するにあたって、各会計(団体)の財務書類はそれぞれの会計基準等によって作成されるため、作成の求められていない財務書類については新たに作成し、表示の異なる科目については科目の組替を行いました。

また、評価方法を統一するため、退職手当引当金が計上されていない会計で退職手当引当金を計上するなど、必要な修正を行いました。

(2) 連結内部の相殺消去

連結財務書類作成範囲の会計(団体)を一つの行政サービス実施体とみなすことから、連結内部の取引は決算数値から歳入、歳出をそれぞれ減額しました。



なお、下記の取引は、相殺消去していません。

- ① 水道・下水道使用料など条例で定められているもの
- ② 年間取引が少額なもの
- ③ 連結対象法人が支払った市民税、固定資産税などの市税
- ④ その他「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」に基づくもの

[2] 連結貸借対照表 (※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。)

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	234,328	2,477	1 固定負債	88,215	933
(1)有形固定資産	234,037	2,474	(1)地方公共団体	74,772	791
(2)無形固定資産	150	2	(2)関係団体	4,416	47
(3)売却可能資産	141	1	(3)長期未払金	0	0
			(4)引当金	9,001	95
2 投資等	13,426	142	(5)その他	28	0
(1)投資及び出資金	1,949	21	2 流動負債	7,214	76
(2)貸付金	43	0	(1)翌年度償還予定額	6,097	64
(3)基金等	10,188	108	(2)短期借入金	0	0
(4)長期延滞債権	1,522	16	(3)未払金	516	5
(5)その他	19	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
(6)回収不能見込額	△ 294	△ 3	(5)賞与引当金	436	5
3 流動資産	13,479	143	(6)その他	165	2
(1)資金	11,523	122			
(2)未収金	1,654	18	負債合計	95,429	1,009
(3)販売用不動産	0	0			
(4)その他	343	4	純資産合計	165,839	1,753
(5)回収不能見込額	△ 40	0			
4 繰延勘定	35	0			
			資産合計	261,268	2,762
			負債・純資産合計	261,268	2,762

(参考)前年度連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	238,528	2,512	1 固定負債	91,700	966
(1)有形固定資産	238,214	2,509	(1)地方公共団体	78,322	825
(2)無形固定資産	168	2	(2)関係団体	4,601	48
(3)売却可能資産	147	2	(3)長期未払金	0	0
			(4)引当金	8,746	92
2 投資等	13,508	142	(5)その他	30	0
(1)投資及び出資金	2,677	28	2 流動負債	7,330	77
(2)貸付金	50	1	(1)翌年度償還予定額	6,100	64
(3)基金等	9,200	97	(2)短期借入金	0	0
(4)長期延滞債権	1,517	16	(3)未払金	579	6
(5)その他	360	4	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
(6)回収不能見込額	△ 295	△ 3	(5)賞与引当金	425	4
3 流動資産	10,732	113	(6)その他	227	2
(1)資金	9,158	96			
(2)未収金	1,472	16	負債合計	99,030	1,043
(3)販売用不動産	0	0			
(4)その他	157	2	純資産合計	163,767	1,725
(5)回収不能見込額	△ 55	△ 1			
4 繰延勘定	29	0			
			資産合計	262,797	2,768
			負債・純資産合計	262,797	2,768

[3] 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書<性質別>

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	12,004	127	19.3%
2 物にかかるコスト	20,119	213	32.3%
3 移転支的的なコスト	27,557	291	44.3%
4 その他のコスト	2,527	27	4.1%
経常行政コスト合計 a	62,208	658	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	26,180	277	-
経常収益合計 b	26,180	277	-

(差引)純経常行政コスト a-b	36,027	381	-
-------------------------	---------------	------------	----------

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	4,492	47	7.2%
教育	4,654	49	7.5%
福祉	29,758	315	47.8%
環境衛生	12,966	137	20.8%
産業振興	3,173	34	5.1%
消防	1,313	14	2.1%
総務	3,834	41	6.2%
議会	236	2	0.4%
その他	1,784	19	2.9%
経常行政コスト合計	62,208	658	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	1,459	15	32.5%
教育	588	6	12.6%
福祉	13,213	140	44.4%
環境衛生	10,428	110	80.4%
産業振興	235	2	7.4%
消防	5	0	0.3%
総務	200	2	5.2%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額等	51	1	-
経常収益合計	26,180	277	42.1%

(参考)前年度連結行政コスト計算書<性質別>

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	11,774	124	19.0%
2 物にかかるコスト	20,022	211	32.3%
3 移転支的的なコスト	27,248	287	44.0%
4 その他のコスト	2,872	30	4.6%
経常行政コスト合計 a	61,916	652	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	25,156	265	-
経常収益合計 b	25,156	265	-

(差引)純経常行政コスト a-b	36,760	387	-
-------------------------	---------------	------------	----------

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	4,447	47	7.2%
教育	4,670	49	7.5%
福祉	27,809	293	44.9%
環境衛生	12,316	130	19.9%
産業振興	3,313	35	5.4%
消防	1,374	14	2.2%
総務	5,585	59	9.0%
議会	248	3	0.4%
その他	2,153	23	3.5%
経常行政コスト合計	61,916	652	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	1,560	16	35.1%
教育	602	6	12.9%
福祉	12,968	137	46.6%
環境衛生	9,474	100	76.9%
産業振興	235	2	7.1%
消防	5	0	0.3%
総務	231	2	4.1%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額等	81	1	-
経常収益合計	25,156	265	40.6%

[4] 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位: 百万円

期首純資産残高	163,767
純経常行政コスト	△ 36,027
一般財源	23,470
地方税	13,751
地方交付税	7,046
その他行政コスト充当財源	2,673
補助金等受入	14,642
臨時損益	△ 6
災害復旧事業費	△ 3
公共資産除売却損益	△ 1
投資損益	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	△ 2
出資の受入・新規設立	21
資産評価替えによる変動額	7
無償受贈資産受入	17
その他	△ 28
経費負担割合変更に伴う差額	△ 23
期末純資産残高	165,839

<項目の説明>

- ⇒ 行政コスト計算書の純経常行政コスト
- ⇒ 市税、地方交付税、各交付金等の該当年度収入額に加えて、未収金、長期延滞債権として貸借対照表に計上した額
- ⇒ 国、県支出金(他団体にあてられた国、県支出金は除く)
- ⇒ 災害復旧事業に要した額や公共資産を売却した場合など臨時的な要因によるもの
- ⇒ 出資の受入・新規の設立
- ⇒ 資産評価替えの差額など
- ⇒ 無償で資産を受贈した場合
- ⇒ どれにも該当しない純資産の変動
- ⇒ 一部事務組合・広域連合への経費負担割合が昨年度から変わったことによる調整額

(参考)前年度連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位: 百万円

期首純資産残高	163,593
純経常行政コスト	△ 36,760
一般財源	23,446
地方税	13,722
地方交付税	6,644
その他行政コスト充当財源	3,081
補助金等受入	13,574
臨時損益	△ 43
災害復旧事業費	△ 12
公共資産除売却損益	△ 6
投資損益	△ 51
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	26
出資の受入・新規設立	24
資産評価替えによる変動額	3
無償受贈資産受入	24
その他	△ 34
経費負担割合変更に伴う差額	△ 60
期末純資産残高	163,767

[5] 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位: 百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	9,699
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	53,460
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	63,159
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 1,496
公共資産の取得等の支出	4,456
国県補助金、地方債発行等の収入	2,959
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 5,840
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	9,200
貸付金回収、公共資産売却等の収入	3,360
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	2,363
期首資金残高	9,158
経費負担割合変更に伴う差額	3
期末資金残高	11,523

<項目の説明>

⇒ 経常的な行政活動による資金の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれないものを計上

⇒ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てられた特定財源を計上

⇒ 地方債元金償還や基金積立金、他会計に対する公債費の財源となる繰出金、及びそれらに充てられた特定財源や公共資産の売払収入などを計上

⇒ 一部事務組合・広域連合への経費負担割合が昨年度から変わったことによる調整額

(参考)前年度連結資金収支計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位: 百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	9,066
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	53,120
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	62,186
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 1,709
公共資産の取得等の支出	4,120
国県補助金、地方債発行等の収入	2,411
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 6,839
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	8,294
貸付金回収、公共資産売却等の収入	1,455
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	518
期首資金残高	8,649
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9
期末資金残高	9,158

[6] 連結財務書類4表の分析

①連結 社会資本形成の世代間負担比率

道路や学校や図書館などの社会資本形成を表す公共資産をこれまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかわを示す比率です。なお、社会資本形成の財源とならない地方債（臨時財政対策債等）も含まれるため、各世代負担比率の合計は100%にはなりません。

「これからの世代による社会資本の負担率」が前年度と比べて0.9ポイント減っているものの、普通会計値と比較すると大きな値になっています。これは、整備が比較的新しい下水道事業などの財源を地方債で賄っているためであり、将来世代への負担となっていることが分かります。

また、県内平均と比べると「これからの世代による社会資本の負担率」が低くなってはいますが、本市の下水道普及率は県内平均を下回っており、今後整備が進むにつれ上昇していく可能性があります。

<これまでの世代による社会資本の負担率>

<普通会計値>

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較	22年度
純資産合計(A)	163,593 百万円	163,767 百万円	165,839 百万円	2,072 百万円	98,747 百万円
公共資産合計(B)	242,802 百万円	238,528 百万円	234,328 百万円	△ 4,200 百万円	128,547 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	67.4 %	68.7 %	70.8 %	2.1	76.8 %

<これからの世代による社会資本の負担率>

<普通会計値>

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較	22年度
地方債残高合計(A)	87,845 百万円	84,025 百万円	80,452 百万円	△ 3,573 百万円	37,231 百万円
公共資産合計(B)	242,802 百万円	238,528 百万円	234,328 百万円	△ 4,200 百万円	128,547 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	36.2 %	35.2 %	34.3 %	△ 0.9	29.0 %

※地方債残高＝地方公共団体(固定負債)＋翌年度償還予定額のうち地方公共団体分(流動資産)

【参考】県内市平均

<これまでの世代による社会資本の負担率>

	20年度	21年度
純資産合計(A)	147,236 百万円	156,271 百万円
公共資産合計(B)	229,699 百万円	237,090 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	64.1 %	65.9 %

<これからの世代による社会資本の負担率>

	20年度	21年度
地方債残高合計(A)	85,623 百万円	84,827 百万円
公共資産合計(B)	229,699 百万円	237,090 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	37.3 %	35.8 %

②連結 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかわを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もありますので必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

連結すると3.3年分の歳入に相当する資産を保有していることになり、普通会計と同様に前年度と比べて0.8年減っています。これは、歳入合計が増えて減価償却により資産合計が減っているためです。今後、経年比較をしていく中で、歳入合計が減少しつつ歳入額対資産比率が増加しはじめたときは注意が必要になります。

<普通会計値>

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較	22年度
資産合計(A)	266,834 百万円	262,797 百万円	261,268 百万円	△ 1,529 百万円	143,427 百万円
歳入合計(B)	75,049 百万円	74,702 百万円	78,637 百万円	3,935 百万円	34,822 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	3.6	3.5	3.3	△ 0.2	4.1

※歳入合計＝資金収支計算書の各部の収入合計＋期首資金残高

【参考】県内市平均

	20年度	21年度
資産合計(A)	250,002 百万円	259,404 百万円
歳入合計(B)	76,842 百万円	90,944 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	3.3	2.9

③連結 流動資産比率

短期の負債(1年以内の償還金)等に対し、財政調整基金など手元資金がどれくらいあるかを示す指標です。この比率が大きいほど短期的な支払い能力が高いことを表します。水道事業などの企業会計の流動資産が連結されたため、186.9%と大きく伸びました。

また、前年度と比べて大幅に改善しているのは普通会計で財政調整基金を7億9,200万円積み立てたためです。

県内平均と比べても高い水準にあり、これは、翌年度償還予定地方債や短期借入金が比較的少なく流動負債が少ないためです。

<普通会計値>

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較	22年度
流動資産合計(A)	10,406 百万円	10,732 百万円	13,479 百万円	2,747 百万円	3,679 百万円
流動負債合計(B)	7,679 百万円	7,330 百万円	7,214 百万円	△ 116 百万円	4,074 百万円
流動資産比率(A/B)	135.5 %	146.4 %	186.9 %	40.5	90.3 %

【参考】県内市平均

	20年度	21年度
流動資産合計(A)	10,829 百万円	11,969 百万円
流動負債合計(B)	11,950 百万円	11,905 百万円
流動資産比率(A/B)	90.6 %	100.5 %

④連結 市民1人当たりの有形固定資産

市民1人当たりの有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを示します。下水道事業などの社会資本整備が連結されたため1人当たり2,474千円(普通会計に比べて1,116千円増)となりました。

<普通会計値>

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較	22年度
有形固定資産合計(A)	242,496 百万円	238,214 百万円	234,037 百万円	△ 4,177 百万円	128,421 百万円
年度末人口(B)	95,808 人	94,947 人	94,587 人	△ 360 人	94,587 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	2,531 千円	2,509 千円	2,474 千円	△ 35 千円	1,358 千円

【参考】県内市平均

	20年度	21年度
有形固定資産合計(A)	229,351 百万円	236,669 百万円
年度末人口(B)	99,352 人	102,575 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	2,308 千円	2,307 千円

⑤連結 有形固定資産の行政目的別割合

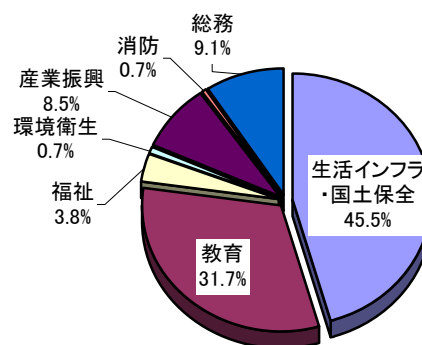
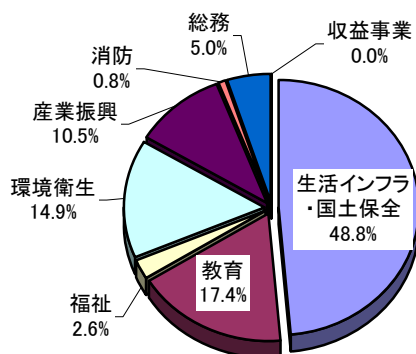
「生活インフラ・国土保全」分野で下水道施設が、「環境衛生」分野で水道・病院・ごみ処理施設が、「産業振興」分野で、農業集落排水施設などが連結されるため、普通会計の割合と大きく異なる場合があります。

前年度と比べて増加している「生活インフラ・国土保全」分野は下水道事業による水口町山地区と甲南町希望ヶ丘地区の整備によるものです。また、「環境衛生」分野は、水口医療センターの診療所整備事業や甲賀行政事務組合のし尿処理の水処理施設整備事業、公立甲賀病院の移転新築事業によるものです。

県内平均と比べて「産業振興」分野と「総務」分野が占める割合が大きくなっているのは、普通会計の林道整備と旧町役場庁舎を利用した地域市民センターによるものです。（詳しくは「[5] 財務書類4表の分析」をご覧ください。）

＜普通会計値＞

目的別	20年度		21年度		22年度		21⇒22比較		22年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	117,021	48.3	115,327	48.3	114,045	48.8	△ 1,282	0.5	58,338	45.5
教育	42,611	17.6	41,729	17.6	40,733	17.4	△ 996	△ 0.2	40,728	31.7
福祉	6,523	2.7	6,343	2.7	6,022	2.6	△ 321	△ 0.1	4,872	3.8
環境衛生	34,675	14.3	34,786	14.3	34,900	14.9	114	0.6	943	0.7
産業振興	26,765	11.0	25,739	11.0	24,609	10.5	△ 1,130	△ 0.5	10,975	8.5
消防	2,263	0.9	2,075	0.9	1,940	0.8	△ 135	△ 0.1	859	0.7
総務	12,570	5.2	12,152	5.2	11,728	5.0	△ 424	△ 0.2	11,706	9.1
収益事業	67	0.0	63	0.0	59	0.0	△ 4	0.0	-	-
計	242,496	-	238,214	-	234,037	-	△ 4,177	-	128,421	-



【参考】県内市平均

目的別	20年度		21年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	123,394	53.8	132,659	54.1
教育	40,566	17.7	43,109	17.6
福祉	6,675	2.9	6,480	2.6
環境衛生	33,643	14.7	36,314	14.8
産業振興	12,960	5.7	14,045	5.7
消防	1,826	0.8	1,876	0.8
総務	9,209	4.0	9,488	3.9
収益事業	1,068	0.5	1,097	0.4
その他	9	0.0	10	0.0
計	229,351	-	245,078	-

⑥連結 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることができます。連結すると、企業会計などの収益が原則受益者負担で賄われるため比率が伸びます。

前年度と比べると1.5ポイント増加しており、これは下水道事業の使用料収入の増や公立甲賀病院の事業収入の増によるものです。

<普通会計値>

	20年度	21年度	22年度	21⇒22比較	22年度
経常収益合計(A)	25,191 百万円	25,156 百万円	26,180 百万円	1,024 百万円	1,559 百万円
経常コスト合計(B)	60,177 百万円	61,916 百万円	62,208 百万円	292 百万円	31,079 百万円
受益者負担比率 (A/B)	41.9 %	40.6 %	42.1 %	1.5	5.0 %

【参考】県内市平均

	20年度	21年度
経常収益合計(A)	25,428 百万円	30,276 百万円
経常コスト合計(B)	59,249 百万円	70,999 百万円
受益者負担比率 (A/B)	42.9 %	42.6 %

財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～

甲賀市では、財務諸表の作成や財政状況を客観的に表す指標の算定などを行い、財政状況を把握しています。

そして、より強固な財政基盤を整えるためのさまざまな取り組みを進めています。
最後に財政健全化にむけた市の取り組みについてお知らせします。

○地方債残高を減らし起債許可団体を脱却

学校施設の耐震化・バリアフリー化など合併前後の大型事業の財源として発行したため、地方債の残高は平成18年度には439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、「返す以上に借りない」ことを基本に新規発行を抑制するとともに、将来世代に負担を先送りしないよう繰上償還を積極的に行ってきました。その結果、残高は年々減少し、平成22年度末の残高は平成18年度末と比べ約67億円減少しました。（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率も低下し、地方債の発行に都道府県の許可が必要となる起債許可団体から平成23年度に脱却しました。）

○人件費などの行政コストを削減、優先度を考慮した計画的な普通建設事業の実施

人件費は、職員定数の削減や給与の独自削減などによって、平成22年度には61億円となり、平成18年度の67億円から約6億円の減となっています。物件費や補助費等も、行政改革の着実な取り組みによって経常的な経費は減少しています。

また普通建設事業費は、合併直後の平成17年度には90億円近くまで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少し、平成20年度以降は20億円台で推移しています。

財政健全化にむけた これまでの取り組み

・市債発行の抑制

18年度決算 60億 650万円
22年度決算 18億6,730万円
(▲41億3,920万円・▲68.9%)

・市債の繰上償還

(一般・公共下水道・農業集落排水・病院・水道会計)
262件 36億4,216万円
19年度 78件 償還元金額 4億5,137万円
20年度 112件 償還元金額 16億8,347万円
21年度 57件 償還元金額 13億2,305万円
22年度 15件 償還元金額 1億8,427万円

上記の取り組みにより、

・市債の残高は
平成18年度末 439億円⇒平成22年度末 372億円
(67億円の減少)

・実質公債費比率の低下により起債許可団体から脱却

・経常的な物件費・維持補修費・補助費等の削減 (一部事務組合負担金除く)

18年度決算 79億 999万円
22年度決算 68億3,732万円 (▲10億7,267万円・▲13.6%)

・職員数の削減(全会計)

18年4月1日 1,042人
23年4月1日 918人 (▲124人・▲11.9%)

・給与の独自削減(21年度から継続)

<23年度実施内容>
特別職等の給料(市長▲10%、副市長・教育長▲8%)
管理職手当(部・次長▲15%、課長・参事▲13%、
課長補佐▲10%)

<削減額>

21年度 3,859万円、22年度 3,568万円
23年度 約2,000万円

・期末勤勉手当の削減(22年度実施)

(特別職▲20%、部次長▲16%、課長・課長補佐▲13%、
係長・主査▲6%、主事▲0.5%) 削減額 8,397万円

財政指標の改善や地方債残高の減少など、取り組みの成果は着実に表れています。
しかし、市税が伸び悩む中で扶助費は確実に増加しているなど、財政の硬直化は今後も大きく改善することが見込めません。

合併特例期間も見据えながら、総合計画に掲げる将来像「人 自然 輝きつつける あい甲賀」の実現のためにテーマに沿った施策を重点施策として位置付け重点的かつ戦略的に推進すること、また、これまでの安全性に対する考え方に大きな転換をもたらした東日本大震災を踏まえ、将来を見据えた防災・減災対策を早急に確立することなど、市民の安全・安心と、満足度の高い暮らしを実現するため、限られた財源を有効に活用できるよう適正な財政運営に努めます。

平成24年(2012年)3月
甲賀市役所 総務部 財政課

